

年月日

18  
11  
30  
ページ12  
NO.PART6  
19

# ICT世界の潮流



国際社会経済研究所  
(NECグループ)主幹研究員

## 行政へのAIの活用

の活用に関する技術」とし、AIを機械学習に限定せず、幅広くとらえて、行政サービスに活用する方針だ。

### 効率化に貢献

災害や、犯罪事故の予測、対策実施の支援。住民からの非定型な相談問い合わせに対する適切な回答案の提示などである。

近年、人工知能(AI)

は、ビッグデータ(大量データ)処理技術の発展、コンピュータ性能の劇的な向上などを背景に、従来は実現が難しかったディジタル化が進んでいます。この民間での応用事例の多くは行政分野でも応用の可能性がある。

政府では、AIを2016年末に成立した官民データ活用基本法で法として初めて定義した。「AI(人工知能関連技術)とは、AIの活用が見込まれる行政分野は、多岐にわたる。情報の判断、仕分け、分類。情

報に基づいた状況の正

確な把握。複数の選択

肢から最も適解の提

出。文書、図表、条例

などのさまざまな領域に

おいて、利活用、導入

測し、政策の影響や効

められるようになつて、将来的動向、変化を予測し、政策の影響や効果の事前の評価。自然の事前の評価。自然

# デジタル変革の推進重要

導入に課題

AIを行政に導入す

るに当たっては、課題

(金曜日に掲載)